様式第２号（第８条関係）

令和　　年　　月　　日

五所川原市長　佐 々 木　孝 昌　様

申請者　住　　所

氏　　名

電話番号

**誓 約 書 兼 同 意 書**

私は、五所川原市ブロック塀等耐震改修促進支援事業補助金を申請するにあたり、五所川原市補助金等交付規則（以下「規則」という。）及び五所川原市ブロック塀等耐震改修促進支援事業補助金交付要綱を遵守し、下記の事項を全て満たすことを誓約するとともに、この誓約内容について必要があるときは、市が調査することに同意します。

記

１　補助対象工事について、他の利害関係者との間にトラブル等が生じた場合は、自身の責任で解決をする。

２ 規則第１９条の規定により、補助対象工事完了後の塀を目的に反して使用し、譲渡し、交換し、又は貸し付けに供さない。

３　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第６号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）でない者又は同条第２号に規定する暴力団若しくは暴力団員と関係を有していない者である。

担当及び提出先：建設部 建築住宅課 営繕係

電話：0173-35-2111

様式第３号（第８条関係）

令和　　年　　月　　日

（申請者）　　　　　　　　　　様

所有者　住　所

氏　名

申請者との関係

**工　事　同　意　書**

私は、下記塀の耐震改修工事又は除却工事を行うこと及び五所川原市ブロック塀等耐震改修促進支援事業補助金の交付申請をすることに同意します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 塀の所在地 | 五所川原市 |
| 所有者・持ち分等 |  |
| 主な工事内容 | 耐震改修工事　　・　　除却工事  （いずれかを〇で囲んでください。） |

担当及び提出先：建設部 建築住宅課 営繕係

電話：0173-35-2111

様式第４号（第８条関係）

令和　　年　　月　　日

五所川原市長　佐 々 木　孝 昌　様

申請者　住　所

氏　名

**委　　任　　状**

私は、

　（代理人の勤務先名）

（代理人の勤務先住所）

　（代理人の氏名）

　（代理人の勤務先の電話番号）

を代理人と定め、下記に関する一切の権限を委任します。

記

〈　委任事項　〉

五所川原市ブロック塀等耐震改修促進支援事業補助金の交付申請等に関する一切の手続き

担当及び提出先：建設部 建築住宅課 営繕係

電話：0173-35-2111

様式第５号（第８条関係）

令和　　年　　月　　日

五所川原市長　佐 々 木　孝 昌　様

申請者　住　所

氏　名

**各種公的支給及び補助申請に関する申出書**

五所川原市ブロック塀等耐震改修促進支援事業補助金交付申請にあたり、各種公的支給及び補助の申請（予定）の有無について次のとおり申し出ます。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 公的支給や補助の区分 | | 申請(予定) | |
| 有 | 無 |
| １ | 市の補助金交付等 | | □ | □ |
| 補助名称 |  |
| 工事内容 |  |
| ２ | 市の補助金交付等 | | □ | □ |
| 補助名称 |  |
| 工事内容 |  |
| ３ | その他国県等の補助金交付等 | | □ | □ |
| 補助名称 |  |
| 工事内容 |  |

記入方法等

１）申請（予定）の有無について□のいずれかをチェックしてください。

２）「有」の場合は、工事内容欄等に内容を記載してください。工事内容によっては、本申請の補助対象とならない場合があります。

担当及び提出先：建設部 建築住宅課 営繕係

電話：0173-35-2111

様式第６号（第９条関係）

五建発第　　　　　　号

令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　様

五所川原市長　　佐 々 木　孝 昌

（公印省略）

**五所川原市ブロック塀等耐震改修促進支援事業補助金交付決定通知書**

令和 年 月 日付けで申請のあった標記補助金については、五所川原市ブロック塀等耐震改修促進支援事業補助金交付要綱第９条の規定に基づき交付することに決定したので、下記のとおり通知します。

記

１ 補助金の対象となる事業の目的及び内容並びにその事業に要する経費の配分は、

令和　　年 月 日付けによる補助金交付申請書及び添付書類に記載のとおりとする。

２ 補助金の額 円

３ 交付の条件

（１）補助対象経費の配分又は補助事業の内容を変更する場合は、あらかじめ五所川原市ブロック塀等耐震改修促進支援事業補助金事業変更承認申請書（様式第８号）を市長に提出し、その承認を受けること。ただし、補助金の交付決定額に変更が生じない範囲における軽微な変更については、この限りでない。

（２）補助事業を中止し、又は廃止する場合は、あらかじめ五所川原市ブロック塀等耐震改修促進支援事業中止（廃止）承認申請書（様式第９号）を市長に提出して、その承認を受けること。

（３）補助事業が予定の期間内に完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合は、速やかに市長に報告してその指示を受けること。

４　その他

補助決定者は、五所川原市ブロック塀等耐震改修促進支援事業完了（廃止）実績報告書（様式第１１号）に必要書類を添付して、補助事業の完了した日又は廃止の承認を受けた日から起算して３０日を経過した日又は当該年度の１２月２８日（当該日が閉庁日の場合は直前の開庁日）のいずれか早い日までに提出してください。

担当及び提出先：建設部 建築住宅課 営繕係

電話：0173-35-2111

様式第７号（第９条関係）

五建発第　　　　　　号

令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　様

五所川原市長　　佐 々 木　孝 昌

（公印省略）

**五所川原市ブロック塀等耐震改修促進支援事業補助金不交付決定通知書**

令和 年 月 日付けで申請のあった五所川原市ブロック塀等耐震改修促進支援事業補助金について審査の結果、下記の理由により交付しないことを決定したので、五所川原市ブロック塀等耐震改修促進支援事業補助金交付要綱第９条の規定により通知します。

記

不交付理由

( 教 示 )

担当及び提出先：建設部 建築住宅課 営繕係

電話：0173-35-2111

様式第８号（第１０条関係）

令和　　年　　月　　日

五所川原市長　　佐 々 木　孝 昌　様

補助決定者　住　所

氏　名

**五所川原市ブロック塀等耐震改修促進支援事業変更承認申請書**

令和　　年　　月　　日付け五建発第　　　号をもって補助金の交付決定の通知を受けた下記補助事業の内容を変更したいので、五所川原市ブロック塀等耐震改修促進支援事業補助金交付要綱第１０条第１号の規定により、下記のとおり申請します。

記

１　補助事業の名称　　　　　五所川原市ブロック塀等耐震改修促進支援事業

２　補助金の交付決定額　　　　　　　　　　　　　　円

３　変更する内容

　４　変更する理由

担当及び提出先：建設部 建築住宅課 営繕係

電話：0173-35-2111

様式第９号（第１０条関係）

令和　　年　　月　　日

五所川原市長　　佐 々 木　孝 昌　様

補助決定者　住　所

氏　名

**五所川原市ブロック塀等耐震改修促進支援事業中止（廃止）承認申請書**

令和　　年　　月　　日付け五建発第　　　号をもって補助金の交付決定の通知を受けた下記補助事業を中止（廃止）したいので、五所川原市ブロック塀等耐震改修促進支援事業補助金交付要綱第１０条第２号の規定により、下記のとおり申請します。

記

１　補助事業の名称　　　　　　　五所川原市ブロック塀等耐震改修促進支援事業

２　補助金の交付決定額　　　　　　　　　　　　　　　　円

３　中止（廃止）の理由

　４　中止の期間（廃止の時期）

担当及び提出先：建設部 建築住宅課 営繕係

電話：0173-35-2111

様式第１０号（第１２条関係）

令和　　年　　月　　日

五所川原市長　　佐 々 木　孝 昌　様

補助決定者　住　所

氏　名

**五所川原市ブロック塀等耐震改修促進支援事業遂行状況報告書**

　令和 年 月 日付け五建発第　　　号をもって補助金の交付決定の通知を受けた五所川原市ブロック塀等耐震改修促進支援事業の令和 年 月 日現在における遂行状況について、五所川原市ブロック塀等耐震改修促進支援事業補助金交付要綱第１２条の規定により、下記のとおり報告します。

記

１　事業の遂行状況

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業項目 | 補助対象経費 | 事業進捗状況 | | 摘　要 |
| (Ａ) | 出　来　高  (Ｂ) | 進　捗　率  (Ｂ)／(Ａ) |
|  |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |

２　事業変更の見込み

|  |  |
| --- | --- |
| 事業計画の変更 | あ　り　　・　　な　し |
| 補助金額の変更 | あ　り　　・　　な　し |

担当及び提出先：建設部 建築住宅課 営繕係

電話：0173-35-2111

様式第１１号（第１３条関係）

令和　　年　　月　　日

　　　五所川原市長　　佐 々 木　孝 昌　様

補助決定者　住　所

氏　名

**五所川原市ブロック塀等耐震改修促進支援事業完了（廃止）実績報告書**

令和　　年　　月　　日付け五建発第　　　号をもって補助金の交付決定の通知を受けた下記補助事業が完了（廃止）したので、五所川原市ブロック塀等耐震改修促進支援事業補助金交付要綱第１３条の規定により、下記のとおり報告します。

記

１ 補助事業の名称　　　　　五所川原市ブロック塀等耐震改修促進支援事業

２ 補助金の交付決定額　　　　　　　　　　　　　　円

３ 補助対象経費　　　　　　　　　　　　　　　　　円

　（補助金の交付の対象となる費用）

４　工事期間　　令和　　年　　月　　日から　令和　　年　　月　　日まで

５　添付書類

（１）工事請負契約書の写し

（２）工事代金領収書又は請求書の写し

（３）工事写真（補助対象工事の部分又は部位ごとに着工前、施工中及び完成　の状況を撮影したもの）

（４）耐震改修計画のとおりに耐震改修工事を行ったことを、工事監理者（耐　震技術者に限る。）が証した書類（耐震改修工事の場合に限る。）

（５）その他市長が必要と認める書類

担当及び提出先：建設部 建築住宅課 営繕係

電話：0173-35-2111

様式第１２号（第１４条関係）

五建発第　　　　　　号

令和　　年　　月　　日

　　様

五所川原市長　　佐 々 木　孝 昌

（公印省略）

**五所川原市ブロック塀等耐震改修促進支援事業補助金交付額確定通知書**

標記補助金については、令和　　年　　月　　日付け実績報告等に基づき下記のとおり額を確定したので、五所川原市ブロック塀等耐震改修促進支援事業補助金交付要綱第１４条の規定により通知します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| １　交付決定額 | 円 |
| ２　交付確定額 | 円 |
| ３　財産処分の制限  　　を受ける期間 | 令和　　年　　月　　日から　令和　　年　　月　　日まで |

備　考

１　補助事業に係る収入及び支出の費用の収支の内容を証する書類並びに補助事業の実績を証する書類を整備し、令和　　　年 月 日まで保管してください。

２　上記３に掲げる財産処分の制限を受ける期間において、補助金の交付を受けたブロック塀等の管理状況に関して報告を求めることがあります。

３　令和　　年　　月　　日までに五所川原市ブロック塀等耐震改修促進支援事業補助金請求書（様式第１３号）を市長へ提出してください。

担当及び提出先：建設部 建築住宅課 営繕係

電話：0173-35-2111

様式第１３号（第１５条関係）

令和　　年　　月　　日

　　　五所川原市長　佐 々 木　孝 昌　様

補助決定者　住　所

氏　名

**五所川原市ブロック塀等耐震改修促進支援事業補助金請求書**

令和　　年　　月　　日付け五建発第　　　号をもって補助金交付額確定の通知を受けた下記補助金について、五所川原市ブロック塀等耐震改修促進支援事業補助金交付要綱第１５条第１項の規定により、下記のとおり請求します。

記

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| １ 請求金額 | | 円 | |
| ２ 補助金の名称 | | 五所川原市ブロック塀等耐震改修促進支援事業費補助金 | |
| ３ 補助金の交付確定額 | | 円 | |
| ４ 振込口座 | 金融機関名 |  | |
| 支　店　名 |  | 支店 |
| 口座番号等 | * 普　通 | 口座番号 |
| * 当　座 |  |
| * その他 |
| 口座名義人 | フリガナ |  |
| 氏　　名 |  |

担当及び提出先：建設部 建築住宅課 営繕係

電話：0173-35-2111